

地域のみなさまとともに ～地域社会の持続的な発展に寄与するために～

地域貢献に関する考え方

京都銀行では、創業以来「地域社会の繁栄に奉仕する」を経営理念として掲げ、地域の産業育成や環境問題への取組み等さまざまな形で地域貢献の役割を担ってまいりました。

金融情勢や社会環境の変化によりお客さまのニーズはますます多様化しておりますが、地域金融機関における本来

の役割は、本業である銀行業務を通じて地域経済・社会の発展に貢献していくことであるとの認識のもと、地域とともに持続的な発展を目指してまいりたいと考えております。

また、地域の皆さまからのご理解と信頼を得られますよう、当行の取組みについて情報を開示してまいります。

地域の定義

京都銀行は、本店を置く京都府とそれに隣接する滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県の二府三県において、地域に密着した営業を展開しております。

本誌における当行の地域の預金・貸出金等各種計数につきましては、京都府、滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県内各店舗の合計で開示しています。

「地域密着型金融」の取組方針

地域密着型金融の基本方針ならびに中期経営計画における位置付け

当行は、地域密着型金融の基本方針を「積極的なコンサルティング機能の発揮により、中小企業者の経営安定・成長発展を支援し、地域経済の活性化に貢献する」と定め、積極的に地域密着型金融の推進をはかっております。

平成29年度にスタートさせた第6次中期経営計画「Timely

& Speedy」(平成29年度～平成31年度)においても、「コンサルティング機能の発揮～つなげる～」をメインテーマとし、「お客さま同士を繋げる、事業拡大に繋げる、海外へ繋げる、次世代に繋げる」というコンセプトのもと、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

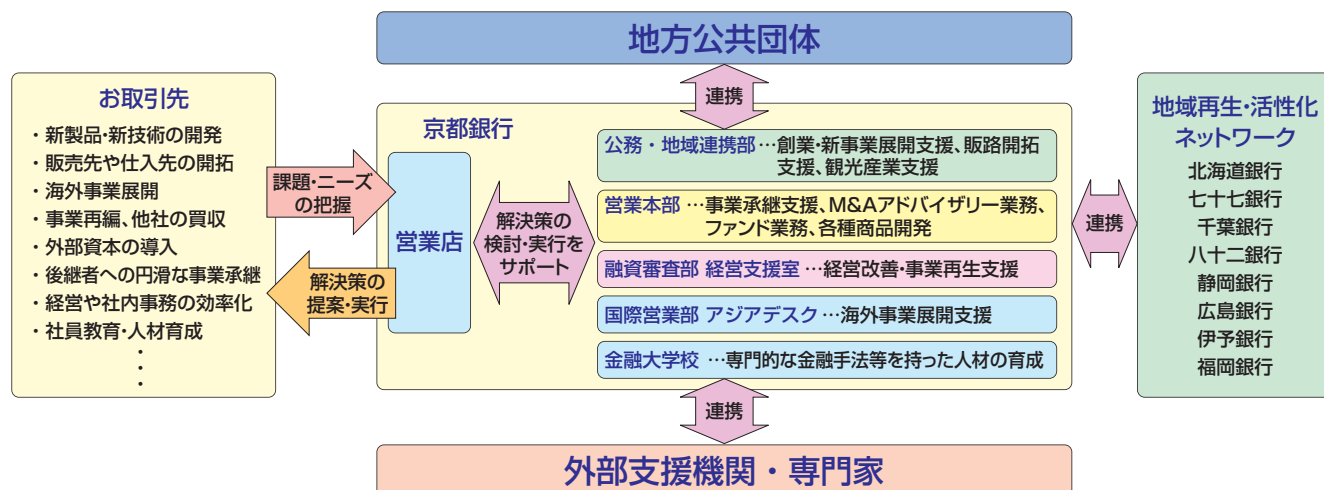
取組態勢

当行では、お取引先の様々な経営課題やニーズに対して、営業店と本部各々が地方公共団体や外部支援機関・専門家と連携して積極的なコンサルティング機能を発揮できる態勢を整えております。

また、平成29年6月には、第6次中期経営計画「Timely & Speedy」に掲げる生産性向上戦略に基づき、営業統轄部、営業支援部、個人営業部、証券国際部 証券営業課を統合し、

「営業本部」を新設する等、これまで以上にお客様が必要とされるサービスを速やかに提供できるよう、本部組織の再編を行っております。

加えて、経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行(当行を含む9行)が連携・協力する「地域再生・活性化ネットワーク」を活用することで、従来単一の銀行ではできなかった、より付加価値の高いサービスをご提供します。



金融仲介機能のベンチマーク 実績(平成29年3月)

全取引先数と地域の取引先数、及び、地域の企業数との比較(先数単体ベース)	(単位:社)		
	全取引先数	地元	地元外
		35,585	581
	地域別の企業数	878,803	989,379
メイン取引(融資残高1位)先数、及び、全取引先数に占める割合(先数単体ベース)	(単位:社、%)		
	メイン取引(融資残高1位)先数		17,434
	全取引先数に占める割合		48.2%

地域のみなさまとともに

事業性評価の推進

当行は、様々なライフステージにある企業の事業内容や成長可能性を適切に評価（事業性評価）し、経営課題やニーズを共有した上で、外部機関との連携を含めた解決策の提案・実行支援に取り組んでおります。また、様々な研修等を通じて、行員の目利き力・コンサルティング力の向上に努めるとともに、優れた取組みを表彰する制度「地方創生・事業性評価 頭取賞」を創設し、より質の高いソリューションを行える体制を整えております。

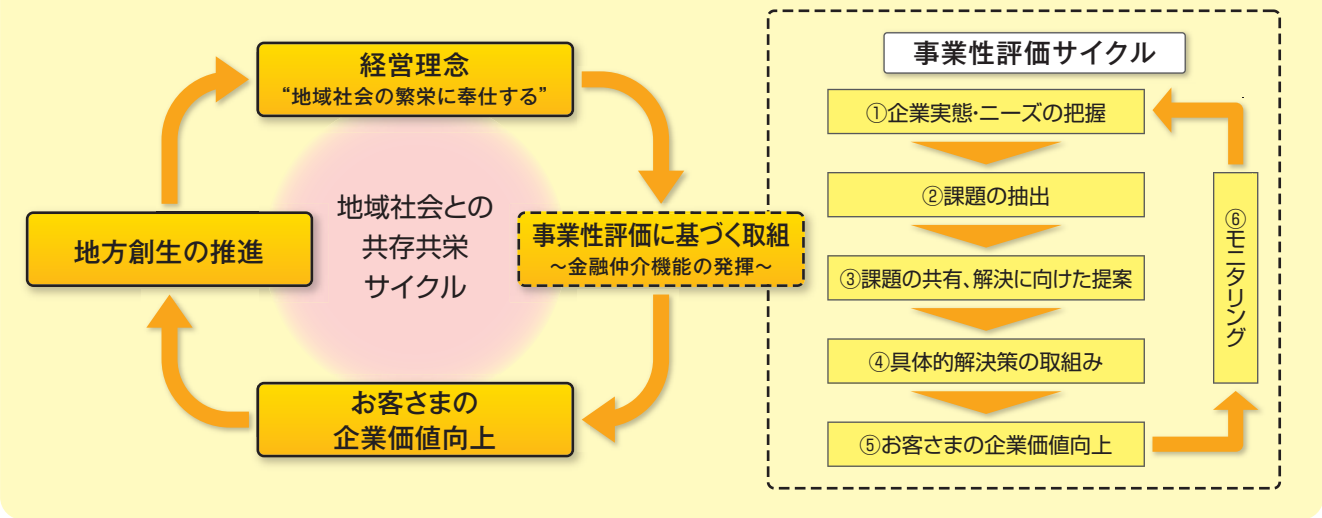


「金融仲介機能のベンチマーク」の活用

平成28年9月に金融庁が公表した、金融機関の金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価するための指標「金融仲介機能のベンチマーク」を活用し、地域密着型金融の推進に努めております。

P27～P34では、ご紹介する当行の取組みに関連する項目を、それぞれのページに掲載しております。

「金融仲介機能のベンチマーク」を活用した、地域密着型金融の推進



金融仲介機能のベンチマーク 実績（平成29年3月）

金融機関がメインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加が見られた先数（先数グループベース）、及び、同先に対する融資額の推移	（単位：社、億円）			
	メイン先数		14,929	
	メイン先の融資残高		9,696	
	経営指標等が改善した先数		10,188	
	（単位：億円）		28/3	27/3
金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び、全与信先数及び融資額に占める割合（先数単体ベース）	経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移		7,971	7,949
			7,422	
金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び、全与信先数及び融資額に占める割合（先数単体ベース）	（単位：社、億円、%）		先数	融資残高
	事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高		1,738	3,193
	上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合		4.8%	10.7%
地方創生・事業性評価 頭取賞 報告件数・受賞件数	（単位：件）		報告件数	受賞件数
			693	25